

消費統計研究会（第18回） 議事概要

1 日 時 2022年3月1日（火） 15:00～17:00

2 場 所 Web会議による開催

3 出 席 者

委 員：會田雅人座長（滋賀大学データサイエンス教育研究センター特任教授）
伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）
岩下真理委員（大和証券株式会社金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト）
宇南山卓委員（京都大学経済研究所教授）
永濱利廣委員（株式会社第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト）
村上あかね委員（桃山学院大学社会学部准教授）
元山齊委員（青山学院大学経済学部教授）

審議協力者：川久保友超氏（千葉大学大学院社会科学研究院准教授）

星野崇宏氏（慶應義塾大学産業研究所教授）

松永将志氏（慶應義塾大学大学院経済学研究科）

総 務 省：岩佐統計調査部長、稲垣調査企画課長、山形消費統計課長、丸山調査官、田村
物価統計室長、武井課長補佐、柴田官

4 議 事

- (1) 全国家計構造調査「年平均推定値」について
- (2) 全国家計構造調査 誤差集計について
- (3) 2019年全国家計構造調査の実施状況と次回調査の方向性について
- (4) その他

5 議事要旨

議事(1)については事務局及び星野審議協力者から、(2)及び(3)については事務局から説明を行い、その後意見交換。議事(1)については、家計調査の季節性を考慮した算式を採用し、都道府県別10大費目の推定値を作成することとされた。議事(2)については、精度面での課題が確認され、議事(3)については、次回調査へ向け検討を進めることとされた。また、2019年全国家計構造調査の集計方法については、今回をもって一区切りとすることとされた。

委員等からの主な意見は以下のとおり。

(1) 全国家計構造調査「年平均推定値」について

・消費支出でみると、提案されている回帰モデルCよりも季節性のみを考慮したモデルDの方が結果は安定している。利用者目線では、利便性の高い簡便な方法がよい。

⇒モデルDの方が安定性はあるが、一部費目の上振れ問題が解決できればCの方が理論的には優れていると考える。

・10大費目別の消費支出の他、社会保険料や税などを含む非消費支出についても作成できないか。勤労者世帯以外の可処分所得が算出でき、ニーズがあるのではないか。

・季節性のみによる推計には賛成。調査継続効果については、家計調査とは調査員の習熟度に差があるなど、単純な延長は難しいと考える。

・家計調査の耐久財等は安定的な把握が難しいので、将来、家計調査以外の耐久財等の統計

を考慮して季節性の研究をすることもあり得るのではないかと。

- ・地域表章については、大都市圏での公表の可能性を検討していただきたい。地域表章における家計調査との棲み分けや、結果数値の安定性等の観点から利点となるのではないかと。
- ⇒まずは都道府県を優先して対応し、余力があれば大都市圏も対応したい。
- ・二人以上の世帯と総世帯の違いについては単身世帯の消費の違いが影響している可能性があるのではないかと。
- ⇒単身のみの分析は行っていないが、二人以上世帯と総世帯の差分として単身世帯の影響があるため、地域表章の安定性をみて単身を含めないなど、検討したい。
- ・10大費目の年平均推定値のみ算出するとなると、個票データにはその推定値がどのように収録されるのか。
- ⇒分類ごとにデータ格納領域があるが、このうち10大費目に該当する領域のみにデータを収録し、その他の分類はブランクとする予定。
- ・モデルCはミクロの季節調整であるが、マクロでの季節調整は確認しているか。
- ⇒マクロの季節調整は、ミクロの結果と水準は大きく違いはなかった。

(2) 全国家計構造調査 誤差集計について

- ・都道府県別相対的貧困率は、精度面で課題があるとのことだが、将来に向けて課題解決に取り組んでほしい。
 - ・貧困線以下の分布が都道府県別に安定しないということか、それとも貧困線が都道府県で大きく異なっているのか。
- ⇒年間収入の平均値は都道府県間で差があることは確認済み。今回は、年齢階級別など他の公表値と同様に、全国で同じ貧困線を使用して分析したもの。いずれにしても公的統計としての公表は難しいが、中長期課題として研究したい。

(3) 2019年全国家計構造調査の実施状況と次回調査の方向性について

- ・オンライン回答率は一般の新型コロナウイルス感染症の影響により増加することを期待するが、ここ数年の公的統計の問題への信頼回復についてどう考えているか。
- ⇒オンライン推進はもとより、例えば調査員のミスが信頼を揺るがすこともあり得るため、調査事務をきちんと運営した上で、精度の高い統計を提供していくことが必要。
- ・安全対策について、今後感染症対策が課題となっていくのではないかと。民間でも対面する前に抗原検査で陰性証明を出すなどの対応が必要となっている。
 - ・調査員の負担軽減を図ったところ都道府県事務が増量したとのことだが、調査員確保が難しくなるなか、これはある意味で正しい方向ではないかと。
 - ・今後、民間リソースや専門家の活用といった方向で進めていくのか、あるいは内製化の方向を模索するのかについて検討することは、統計作成の中長期的な視点として重要。
 - ・全国家計構造調査の公表形態に関する将来的なあり方として、調査事項をより自由に組み合わせられた形で作成された統計表が公表可能になれば、利用者側の利便性を高めることができると思われる。
 - ・オンラインID等の誤入力により都道府県事務が増量したとのことだが、世帯抽出から集計までを一貫して管理できるIDの採用を検討すべき。
 - ・代替標本について、基本的属性は変わらないと思うが、代替標本世帯と非回答世帯について比較・分析した方がよい。

(4) その他

村上委員退任挨拶、次回研究会開催予定（来年度時期未定）